

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府長岡京市神足登角1番地1		平成23年 9月28日					
		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社ツバキエマソン 代表取締役社長 市川 直 電話 075 - 956 - 0200					
主たる業種	動力伝動装置製造業	細分類番号	2 5 3 1				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 2条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 2条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 2条第1項第4号					
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	環境負荷低減の継続的活動として、CO2排出量の削減、廃棄物の排出量削減に取り組み、CO2排出量については総量及び原単位1%/年の削減を目指す。						
計画を推進するための体制	社長を委員長とする全社環境管理委員会と、事業所別の京都工場環境管理委員会の下、活動する。ISO14001認証取得日：2004年12月16日						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,751.9 トン	3,714.3 トン	3,676.7 トン	3,629.0 トン	-2.10 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,751.9 トン	3,714.3 トン	3,676.7 トン	3,629.0 トン	-2.10 パーセント	
	目標の根拠	前計画期間において5.9%の削減を達成しているため、1%/年削減を継続目標とし、H23年度から工場照明設備・空調機器等を高効率な設備・機器へ順次更新して2.1%の削減を目指す。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産金額[千万円])	5.46	5.41	5.35	5.30	-2.10 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	H23年度から工場照明設備・空調機器等を高効率な設備・機器へ順次更新して、年平均2.1%の削減を目指す。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		39.0 パーセント	60.0 パーセント	85.0 パーセント	117.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	・機器の適正な運転管理に努める。 ・工場照明設備等を高効率な設備へ順次更新する。					
	(24)年度	・機器の適正な運転管理に努める。 ・工場照明設備等を高効率な設備へ順次更新する。					
	(25)年度	・機器の適正な運転管理に努める。 ・工場照明設備等を高効率な設備へ順次更新する。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	・ノーマイカーデーの設定等の措置を検討する。					
	上記の措置を採用する理由	・車通勤者が多いため、措置の検討課題として取り上げた。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・電力供給量の逼迫に対する節電の協力。 ・廃棄物排出量削減活動の取り組み。 ・ライトダウンキャンペーン参加。 ・アイドリングストップの実施。						
特記事項	2010年度から基準年度を2005年度として、2015年度にCO2排出量及びエネルギー使用量を総量及び原単位で10%削減目標とし、環境活動に取り組む。 本社工場の2010年度の実績及び2011年度の活動内容は次の通り。 2010年度実績・・・CO2排出量(2005年度比)：総量=7%減、原単位=12%増 エネルギー使用量(2005年度比)：総量=電力10%減、重油・ガス2%減、原単位=電力10%増、重油・ガス19%増 2009年度の生産高が不況の影響を受けて2007～09年度と比べて大幅に低く極めて特異な数値となっている為、基準年度は至近の2010年単年度とする。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。